

平成28年度

社会福祉法人 宇城市社会福祉協議会

事業報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

社会福祉法人
宇城市社会福祉協議会

目 次

1	事業の総括 P 3
2	事業報告 P 3
(1)	ニーズの把握と支援体制づくり P 3
(2)	高齢者福祉の推進 P 4
(3)	障がい者福祉の推進 P 4
(4)	児童・ひとり親福祉の推進 P 5
(5)	ボランティア活動の充実と組織強化 P 5
(6)	福祉教育と啓発促進 P 6
(7)	地域及び在宅福祉の推進 P 7
(8)	地域包括支援センター事業 P 8
(9)	社協経営基盤の整備・強化 P 9
(10)	会務の運営 P 10
(11)	その他 P 10

1 事業の総括

昨年4月に発生した一連の熊本地震以降、災害ボランティアセンターを立ち上げ、全国各地から駆けつけた延べ約4,000人のボランティアを受け入れ、要援護者に対する家屋の片づけや、避難所における運営支援等を行ってまいりました。その後、被災者は応急仮設住宅やみなし仮設住宅への入居となり、10月には地域支え合いセンターを立ち上げ、仮設住宅等での近隣のコミュニティづくりや孤独死を防ぐための友愛訪問活動に取り組んでおります。

合併当初から取り組んできた地区福祉会推進事業に加え、平成26年度からは「地域づくり通いの場拠点整備事業」（百歳体操）に取り組み、少しずつではありますが広がりが見られております。

また、平成27年度から取り組んでいる安心生活サポート事業は、住民の支え合いによる地域福祉活動として、要援護者のニーズにきめ細やかに対応できるよう支援しています。

地域包括支援センターにおいては、平成27年度の介護保険改正による介護予防・日常生活支援総合事業に基づき、介護予防への取り組みを強化しました。

平成30年度から義務化される地域包括ケアシステムの体制構築（地域ケア会議の開催、在宅医療・在宅介護連携推進事業）や認知症対策（認知症初期集中支援チームの設置）の検討に向け、医師会等の関係団体、職能団体との協議、連携を図りました。

社協の会務では、社会福祉法人制度改革に伴い定款を全文改正し、新定款に基づく運営に着手しました。大きな変更部分は、評議員選任・解任委員会が必置となりましたので委員を選任して、評議員候補者の選定を実施しました。

また、運営面では、熊本地震で多くの市民の皆様が被災されたという状況の中で、日赤社資募集、社協会費募集、共同募金活動等時期を変更しながら実施させていただきました。このような中にありながら、市民の皆様のご理解とご協力により例年とほぼ変わらない実績となり心より感謝し、社会福祉協議会の使命を果たすよう努めたところでございます。

各事業の成果については、次のとおりとなっております。

2 事業報告

(1) ニーズの把握と支援体制づくり

①地域福祉支援システム事業

要援護者の把握を行いネットワーク台帳の整備を行った。

・登録件数：3,040件（平成29年3月末現在）

②福祉座談会の開催

社協活動啓発とともに、地区福祉会設置に向けての説明会・座談会を実施した。

・開催回数：5地区、参加者数：133人

(2) 高齢者福祉の推進

①介護予防・日常生活支援総合事業

一般高齢者に対して、介護予防の普及啓発を行った。

(かたろう会)

- ・利用登録者数：172人、延利用者数：5,868人
- ・開催回数：各福祉センター等5か所、556回開催

(若返り塾)

- ・利用登録者数：82人、延べ利用者数：2,731人
- ・開催回数：3か所6教室、224回開催

(みな来るサークル)

- ・利用登録者数：22人、延べ利用者数：735人
- ・開催回数：84回

(地域巡回型介護予防事業)

- ・体力測定 開催回数：56か所、参加者数：1,089人
- ・講話 開催回数：37か所、参加者数：927人

(いきいき百歳体操)

- ・開催地区数：20地区
- ・実参加者数：457人 (H29.3筋量測定実施者数)

(うきスマイルサポーター養成・フォローアップ講座)

- ・養成講座開催回数：2会場×3回、延受講者数：64人
- ・フォロー講習会開催回数：3会場×5回、延受講者数：189人
- ・サポーター登録者：112人、派遣回数：1,127回

②一日給食サービス事業

食改、婦人会、民協の協力により、80歳以上の一人暮らし高齢者に弁当の配布を行った。

- ・配布者数：851人

③安心生活サポート事業

住民の支え合い活動による生活支援のサポートを行った。

- ・協力会員養成講座：22人参加、フォローアップ講座：28人
- ・協力会員登録者数：58人、利用会員登録者数：20人、活動延回数：765回

(3) 障がい者福祉の推進

①児童発達支援事業 (児童デイサービス事業)

障がい児に対し、適切な療育指導及び日常生活に対応できるよう基本動作の習得訓練等を実施した。

- ・利用者数：67人、開催回数：210回、延利用者数：1,398人
- ・保護者の癒しの場 (ホッとサロン) を5回開催した。

②障がい者福祉スポーツ大会

障がい者相互の親睦と融和を図り、社会参加の促進を図った。

- ・参加者数：170人（ボランティア含む）

③福祉用具貸出事業

高齢や障がい等により、身体機能が低下した人へ福祉用具（ギャッジベット・車いす等）を貸出し、在宅で生活できるよう支援した。

- ・貸出件数：ベッド4件、車イス24件

（4）児童・ひとり親福祉の推進

①子ども劇場

文化芸術体験を通して、子育て支援や親子のふれあいと幼児の健全な育成を図った。

- ・参加者数：親子554人

②ひとり親世帯交流事業

親子のふれあいと参加者同士の交流を深めるとともに、子どもたちの健全育成を図った。

- ・参加者数：12世帯29人

③ファミリーサポートセンター事業

児童福祉のため育児の一時的な支援を望む保護者と、それを支援したい者との連携で、保護者が安心して働くことができる環境を整備する事業として取り組んだ。

- ・援助会員：53人、利用会員：165人、両方会員6人、活動件数：318件

④子育てひろば事業（宇城市地域子育て支援拠点事業）

子育て中の親子が交流する場を設置して、子育ての不安感を緩和するための拠点として事業の充実を図った。

- ・開設日数：165日、利用者数：3,955人

（5）ボランティア活動の充実と組織化

①ボランティアセンター事業

地域住民のボランティア活動に関する理解と関心を深めるとともに、ボランティア活動の推進を図った。

- ・ボランティアの需給調整：10件69人
- ・ボランティア保険の受付：76件2,512人
- ・ボランティア連絡協議会の運営支援：13団体
- ・傾聴ボランティアフォローアップ講座：1回参加者数23人

②災害ボランティアセンター事業

熊本地震により、災害ボランティアセンターを設置し、ボランティアの需給調整を行った。その後、生活復興支援ボランティアセンターに移行し生活支援を中心に活動を行った。

- ・ボランティア受け入れ：延べ3,986人
- ・ニーズ完了件数：591件
- ③地域支え合いセンター事業
 - 熊本地震による被災者の、安定した日常生活を支えるため、見守りや生活支援、地域交流の促進等を支援した。
 - 応急仮設住宅
 - ・見守り訪問：延べ1,177回
 - ・どぎゃん会（お茶会）：32回開催、延べ800人参加
 - みなし仮設
 - ・訪問回数：延べ271回
 - ・電話相談：延べ311件
- ④ボランティアポイント制度
 - ボランティア活動を通して地域貢献や社会参加を促すとともに、ポイント付与による記念品配布によりボランティア活動の継続性を図った。
 - ・該当者数：82人
- ⑤ワークキャンプ事業
 - 熊本地震の影響により、仮設団地でお茶会・イベント等で入居者との交流を行った。
 - ・参加者数：延40人（2校）

（6）福祉教育と啓発促進

- ①広報紙の発行
 - 社協事業の啓発、募集、報告等の情報発信のため、社協だより「ハートフルうき」を毎月発行した。
 - ・発行回数：12回
 - ・配布先：全世帯・賛助会員（企業体）に配布 発行部数22,800部（月）
- ②児童・生徒のボランティア活動普及事業
 - 市内の小・中・高校をボランティア協力校に指定し、学校内外において社会福祉に関する学習や体験を行うことで、福祉への理解とボランティア精神及びボランティア活動の啓発を図った。
 - ・指定協力校：19校
- ③地区福祉会リーダー研修会
 - 先災地の復興・復旧における経過及び地域住民の支え合い、住民組織の必要性などに関する講演会を開催した。
 - ・演題：「山古志における中越地震からの軌跡」
 - 講師：山の暮らし再生機構 地域復興支援員 井上 洋 氏
 - 参加者数：450人
- ④ホームページの公開
 - 社協事業の周知、広報を行った。

⑤福祉出前講座

福祉に関する学習や疑似体験を通してボランティア活動への関心や意欲の向上を図った。

- ・開催回数：5回、参加者数：321人

(7) 地域及び在宅福祉の推進

①校区・地区福祉会推進事業（小地域ネットワーク事業）

各地区福祉会においてのサロン活動、見守り活動、介護予防事業や地域連帯意識の向上のため支援を行った。

- ・地区福祉会数：141地区（150行政区）
- ・校区福祉会数：4校区
- ・設置推進説明会：4回

②福祉団体活動促進事業

福祉団体の活動促進を図るため助成を行った。

- ・助成団体数：9団体

③無料弁護士相談（福祉法律相談）

法律問題に関する相談に応じるため、無料弁護士相談所を開設した。

- ・開催回数：12回、相談者数：38人

④地域福祉権利擁護事業（福祉サービス利用援助事業）

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等の人が、地域において自立した生活を送れるよう福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等を行った。

- ・利用者数：35人

⑤法人成年後見人等受任事業

意思決定が困難な人の判断能力を補うため、本会が成年後見人等になることにより、本人が安心して日常生活を送ることができるよう支援した。

- ・受任件数：後見3件、保佐2件

⑥生活福祉資金貸付事業

低所得者、障がい者等に対し資金貸付と必要な援助指導を行い、自立した生活が送れるよう支援した。

- ・相談件数：666件
- ・貸付申請件数：417件（内地震に伴う緊急小口資金：415件）
- ・貸付件数：53件（平成29年3月末現在）※地震に伴う緊急小口資金を除く

⑦在宅介護者のつどい

在宅で介護をされている人を対象に、介護情報の提供や介護者自身の心身のリフレッシュ及び介護者相互の交流を図った。

- ・開催回数：1回、参加者数：8人

⑧地域づくり通いの場拠点整備事業

住民自身が運営する体操の集いなどの活動を地域に展開し、人と人とのつながりを通じて参加者の通いの場、居場所と出番づくり等が継続的に拡大していくよ

うな地域づくりを目的に地区福祉会への推進を図った。

・開催地区：20 地区

(8) 地域包括支援センター事業

①総合相談業務

24時間体制（転送電話）で高齢者やその家族及び関係者等からさまざまな相談を受け、必要に応じて訪問を行うなど、迅速な対応により適切な機関・制度・サービスにつなぐことができた。

・相談延件数：2,720件

②権利擁護業務

高齢者の虐待防止や成年後見制度等へのつなぎ、消費者被害防止等の高齢者の権利を守る支援を行った。

・権利擁護対応延件数：125件（内虐待対応延件数60件、実件数2件）

③包括的・継続的ケアマネジメント業務

高齢者が住み慣れた地域で継続して生活が出来るよう主治医、介護支援専門員をはじめ民生委員等関係機関との連携を図りながら支援を行った。また、介護支援専門員への支援や宇城市にある有料老人ホーム等の施設情報を取りまとめ、居宅事業所や市民への情報提供を行った。

・連携会議等出席回数：延990回

④介護予防ケアマネジメント業務

地域に住む高齢者が住み慣れた地域で、その人らしく自立した生活が出来るように介護予防事業への利用参加を積極的に促した。また、要支援認定者（要支援1・2）及び介護予防・日常生活支援総合事業対象者の予防プランを作成し自立に向けての支援を行った。

・介護予防支援延件数：4,656件（内委託18事業所 228件）

・第1号介護予防支援事業：延件数 692件

⑤認知症対策業務

行政、医療、福祉、介護の分野からなる「認知症を考える会」を中心に、認知症に対する対策と相談、啓発を行った。また、認知症の正しい理解と認知症に関する啓発を行う「認知症サポーター養成講座」の開催を行った。

・認知症よろず相談：10回 8人

・認知症家族交流事業：5回 39人

・認知症サポーター養成講座：8講座、86人養成（累計6,965人）

・認知症市民フォーラム in うき2016の開催 480人参加

・一般、専門医療機関及び介護保険事業所等との連携

⑥在宅医療・介護連携推進業務

医療ソーシャルワーカーや看護師、主任介護支援専門員等が定期的に集まり、顔の見える関係づくりを行った。また、医療介護の連携体制の構築に向けマニュアル策定の検討を行った。

- ・医療介護連携会議 年2回開催

⑦脳いきいき教室・サポーター養成等事業

脳いきいき教室を開催し、認知症の発症や進行を予防し、いきいきとした生活を送れるよう支援した。また、サポーター養成講座を開催し、教室の運営と社会参加を促した。

- ・脳いきいき教室 48回開催（2クール）50人参加 延べ741人参加
- ・サポーター養成講座 1回開催 33人参加 登録者総数52人

⑧地域ケア会議

地域包括ケアシステム確立に向け、多職種連携による地域ケア会議を開催し、地域課題の把握や分析を行い、社会資源の構築に向け検討した。

- ・地域ケア個別会議 年6回開催 12ケース検討

⑨その他

職員の資質向上のため、各種研修会等へ参加した。また、広報紙への包括事業の掲載や地区サロン等での講演を行い、事業の周知、啓発を行った。

- ・研修会参加 39回参加
- ・広報誌への掲載 12回
- ・ホームページへの掲載 随時
- ・地区サロン等での啓発活動 7回

⑩熊本地震に対する対応

- ・避難所への訪問、調査活動
- ・2次避難所（豊野少年自然の家）への訪問、調査活動
- ・応急仮設住宅への訪問、調査活動
- ・在宅避難者支援
- ・地域支え合いセンターとの連携
- ・復興生活支援連携会議への参加

（9）社協経営基盤の整備・強化

①社協会費募集活動

市民が社協の会員になり会費を納入することで、地域福祉活動に参画する意義のため社協会費の募集を行った。

- ・一般会費：16,806件 8,402,800円
- ・特別会費： 116件 117,000円
- ・賛助会費： 165件 1,735,000円

②寄付金受入れ

社協が行う事業において寄付金（香典返し寄付金・一般寄付金）は、貴重な財源の一つである。

- ・香典返し寄付金：480件 11,082,350円
- ・一般寄付金 : 12件 116,680円

③共同募金会宇城市支会事務運営

戸別募金をはじめ街頭募金、学校募金、職域募金等の活動を行った。

・募金総額：9,044,478円

(この募金による共同募金配分金は、社協が行う地域福祉事業の貴重な財源の一つである)

・水害被災者への見舞金配布74世帯 (H28.6.21 豪雨災害)

・住宅火災被災者への見舞金配布5世帯 (H28.6.21 豪雨災害)

④日赤宇城市地区事務業務

日本赤十字社が行う災害救護、国際活動等の事業推進に資する社資募集活動と啓発を行うとともに、市内で発生した火災等の被災者に対し救援物資を配布した。

・日赤社資募集実績額：7,036,359円

・水害被災者への救援物資配布73世帯 (H28.6.21 豪雨災害)

・住宅火災被災者への救援物資配布5世帯

(10) 会務の運営

①理事会並びに評議員会の開催

・平成28年5月23日 理事会、評議員会

・平成28年9月21日 理事会、評議員会

・平成29年1月13日 理事会

・平成29年3月24日 理事会、評議員会

②監査の実施

・平成28年5月10日

③評議員選任・解任委員会

・平成29年3月17日

(11) その他

①老人福祉センター等施設管理運営事業

市より指定管理を受託し、高齢者等に教養の向上やリクリエーションの場として提供した。

・4施設利用者数：10,564人

本年度は、熊本地震により各センターは被災し、開館ができない状況が続き、大幅な利用者数の減少となった。

②宇城市災害ボランティアセンター支援金受入れ

熊本地震に際して、宇城市災害ボランティアセンターへ全国各地より寄せられた支援金の受入れを行った。またセンターを開設後も引き続き支援金を受入れた。

支援者のご厚志に応えるよう、災害ボランティアセンター運営に係る経費や災害に関するボランティアの養成などに活用するため、法人の会計と別に会計を設けて管理している。

・支援金受入れ実績 (平成29年3月31日現在)

17件 3,968,492円